

汕尾市へ投資視察ミッションを派遣

ジェトロ広州は2015年5月20日、広東省商務庁との協力により、広東省東部の汕尾市への視察ミッションを実施。広州市、東莞市、深圳市、香港から製造業、商社、銀行、物流など14社20名が参加した。人件費などのコストが比較的安価な点、高速道路を使えば広州市から約2時間半、深圳市から約1時間半で到着する地理的優位性や、メッキ関連業務が可能な点が魅力。また、深圳市から100人規模で職員を受け入れ、同市の外資系企業誘致の経験を活用している。すでに香港系企業が大規模な工場を運営している。

ジェトロは広東省政府が推進する東西北地域の経済振興政策に資するため、同省商務庁と協力し、現地への投資環境視察ミッションを派遣している。2014年度にも雲浮市、肇慶市、清遠市に視察ミッションを派遣しており、今回で4カ所目となる。本ミッションでは、汕尾市が深圳市と共同で運営する「深汕特別合作区」の視察と意見交換、香港系の現地進出企業の視察および汕尾市政府との意見交換会を行なった。

<深圳から1時間半、広州から2時間半で到着>

汕尾市は広東省東部、中心部までは広州市からは約260キロ、深圳市からは約170キロに位置する。面積は5,271平方キロ、常住人口は約352万人（2013年）で、行政区域は市城区、海豊県、陸河県、陸豊市（県級市）からなる。華僑・華人を多く輩出しており、香港・マカオを含め30カ国以上、130万人にのぼる。

深圳市からは両市の境界部まで高速道路で約1時間半、中心部までは深圳～アモイ間の高鉄道を利用すれば約1時間で到着する。広州市からは両市の境界部まで高速道路で約2時間半、2015年末着工予定の広州～汕尾間の高鉄道が開通すれば、中心部まで約1時間で到着することが可能となる。

海岸線は約455キロで、広東省の約11.1%を占める。特徴として漁業が盛んで水産資源が豊富な点に加え、天

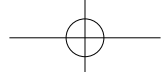
然の深水港を持つことが挙げられる。港については、深圳市の塩田港集団が港湾整備に260億元（約4,940億円、1元＝約19円）を投資する予定であるほか、2015年下半期には市の南東部に水深20メートル以上の深水港を着工予定であり、完成すれば15万トンクラスの船舶が入港可能となる。

<メッキ工業団地も設立予定>

「深汕特別合作区」は汕尾市政府と深圳市政府の協力により、2011年5月に設立された。深圳市から約60キロの海豊県に位置し、中心区、小漠エリア、鮎門エリア、鵝埠エリア、赤石エリアからなる。

同区は深圳市から移転した企業に対しては特別な待遇を与えるなど、深圳市からの産業移転推進を1つの特徴としている。また、深圳市から100人以上の政府職員が派遣されており、外資系企業誘致の経験共有による優れたサービス提供を目指す。同区を管轄する何学文副市長も元々は、深圳市の国際貿易促進委員会に所属していた。何副市長は「深圳市から多くの外資誘致関係職員が派遣されており、深圳市のこれまでの経験を活用した外資誘致をおこなっている。日系企業にもぜひ安心して進出していただきたい」と同区の強みを述べた。

環境規制の強化もあり、広州市など珠江デルタ地域ではメッキ関連企業の営業が年々難しくなっており、日系



企業は先行きを不安視している。何副市長は「メッキについての工業団地を設立する予定。汚染については工業団地内で集中して処理を行なう」と述べ、メッキ関連企業についても積極的に誘致する旨を述べた。

また近年、珠江デルタ地域では労働者の確保が難しく、工場運営上で大きな問題となっている。参加企業が合作区での労働者確保の状況について質問したところ、何副市長は「隣接する恵州市の吉隆鎮にはアパレル関連の企業が集積しており、70万人程度が働いている。合作区に企業を設立すれば、吉隆鎮からの転職者の雇用も期待できる」とした。

日系企業の誘致については「多くの企業が進出すれば、日系企業向け工業団地や日本村の設立も検討する」と積極的な姿勢を示した。



何副市長との意見交換の様子（ジェトロ広州撮影）

< 3万人規模の工場も >

汕尾市には日系企業の進出はないものの、外資系企業は既に300社程度進出しており、特に香港系企業の活躍が目覚ましい。本ミッションでは、スマートフォンや車載用のパネルなどを製造する「信利国際有限公司」を訪問した。同社は香港に本社を持ち、1986年に汕尾市に工場を設立した。工場は従業員3万人、売り上げは約200億元に達し、日系企業との取引もあるという。今後、汕尾市内に約188億元を投じてゲーム用パネルの新工場を設立予定だ。同社の林建雄・総裁弁公室主任は従業員の採用について「特に募集をしなくても、毎日のように応募者から連絡がある。内訳は地元出身者が7割を占める」とし、労働者確保は比較的容易であると述べた。同社は市内では比較的高い給与水準であることや、周辺に人材獲得で競合となる企業が少ないことが要因と見られる。



信利国際有限公司訪問の様子（ジェトロ広州撮影）

汕尾市人民政府との意見交換会には、曾志寧副秘書長が参加した。深圳市からの企業の移転については「既に騰訊（テンセント）のクラウドセンターが市内に設立されている。その他、太陽光発電、プラスチックパイプの企業などが移転している」と述べた。また「人件費も安い、工場用地や水道料金も珠江デルタ地域と比較すれば安価だ」とコスト面での優位性をPRした。人件費について月額最低賃金は深圳市が2,030元、広州市が1,895元であるのに対し、汕尾市は1,210元にとどまる。また、水道料金は工業用で深圳市が1立方メートル当たり3.35元であるのに対し、深汕特別合作区内は同1.9元と4割以上安価だ。

< 交通の利便性は高評価 >

参加日系企業からは「これまで汕尾市の名前も知らなかったが、予想以上に交通の便は良い」「高速鉄道で1時間程度は非常に便利」と交通の利便性には非常に高い評価があった。また「コスト面も安価で、政府の誘致姿勢も積極的だ」との評価も聞かれた。一方で「開発区は建設が始まったばかりと見受けられた。実状を今後確認する必要がある」と慎重な声もあった。

移転を考える珠江デルタ地域の企業にとって、広州市、深圳市からの交通の利便性の高さ、コスト面の優位性は大きな魅力となりえる。特にメッキ工程のある企業にとっては移転先の有力な候補となりえるだろう。

【出所】2015年6月8日・9日付ジェトロ通商弘報記事を本誌掲載用に修正。